

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 0847-51-8111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	8,497	△15.4	897	△7.3	997	—	572	—
21年6月期第2四半期	10,042	—	968	—	△686	—	△610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	34.58	—
21年6月期第2四半期	△36.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	29,747	22,898	77.0	1,383.02
21年6月期	30,955	22,948	74.1	1,385.82

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 22,898百万円 21年6月期 22,948百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△12.6	1,600	△14.6	1,750	86.9	1,000	112.3	60.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 17,653,506株 21年6月期 17,653,506株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 1,096,315株 21年6月期 1,093,721株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 16,558,625株 21年6月期第2四半期 16,785,645株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業においては業績回復の兆しが見え始めているものの、雇用調整や生産調整による要因が大きく、雇用環境や企業設備投資については低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、ユニフォーム部門におきましては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、より価格訴求力のある商品を中心に商品開発を強化いたしました。またカジュアルテイストのユニフォームとして「JAPAN (日本)」と「WIN (勝つ)」という意味をこめたブランド「Jawin (ジャウイン)」の広告宣伝や販促キャンペーンを積極的に行い、ブランドの知名度向上と新たな需要の喚起に努めました。セーフティスニーカー、医療用白衣においても、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。

メンズ部門におきましては、市場のニーズに幅広く対応するため、企画営業体制を強化し、新たな流通ルートの開拓を進めるとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

また、市場が縮小傾向にあるなか、売上・利益を確保していくため、全社をあげて、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を重要課題として取り組み、その一環として、平成21年8月には、マスクの販売を開始いたしました。引き続き、衣料を事業の中心に据えながらも、新しい分野での商品開発に努力してまいります。

生産面においては、生産体制の見直しを進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

積極的な営業を展開いたしましたが、国内景気の長期低迷による需要の減退は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,497百万円（前年同期比15.4%減）となりました。利益面におきましては、売上高は大幅に減少したものの、生産体制の見直しにより製造コストが低減し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は897百万円（前年同期比7.3%減）となりました。経常利益は997百万円（前年同期は経常損失686百万円）、四半期純利益は572百万円（前年同期は四半期純損失610百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、29,747百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し、17,929百万円となりました。これは主に、現金及び預金が278百万円、受取手形及び売掛金が376百万円、商品及び製品が246百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、11,818百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が45百万円増加したことと、建物及び構築物が93百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、4,413百万円となりました。これは主に、未払法人税等が288百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1,160百万円、賞与引当金が151百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,434百万円となりました。これは主に、固定負債その他が111百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、22,898百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より278百万円減少し、7,564百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は582百万円（前年同期は1,705百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益954百万円、減価償却費102百万円、売上債権の減少376百万円、たな卸資産の減少423百万円等による増加と、賞与引当金の減少151百万円、仕入債務の減少1,160百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期は344百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出294百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は582百万円（前年同期は796百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額580百万円等による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、従来は当下半期においては国内の景気や生産活動は徐々に回復するものと予想していましたが、当下半期においても、雇用調整や生産調整は続き、雇用環境や企業設備投資については低調に推移し、その結果、個人消費や企業ユニフォームの需要の回復も見込まれないことが予想されます。こうしたことから、売上高は前回予想を2,000百万円下回る16,500百万円に、営業利益は前回予想を150百万円下回る1,600百万円に、経常利益は前回予想を200百万円下回る1,750百万円に、当期純利益は前回予想を150百万円下回る1,000百万円に、それぞれ修正いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,586,163	7,864,853
受取手形及び売掛金	5,176,241	5,552,689
有価証券	326,948	284,039
商品及び製品	4,225,097	4,471,258
仕掛品	42,971	84,436
原材料及び貯蔵品	96,559	232,876
繰延税金資産	283,034	310,810
その他	203,057	289,692
貸倒引当金	△10,449	△12,339
流動資産合計	17,929,623	19,078,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,704,532	2,798,458
土地	3,891,232	3,895,143
その他（純額）	170,592	174,410
有形固定資産合計	6,766,357	6,868,013
無形固定資産		
投資その他の資産	28,527	29,480
投資有価証券	4,120,750	4,125,990
繰延税金資産	585,624	539,920
その他	407,404	409,847
貸倒引当金	△90,595	△96,308
投資その他の資産合計	5,023,183	4,979,449
固定資産合計	11,818,067	11,876,943
資産合計	29,747,691	30,955,261

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,640	4,622,094
未払金	287,254	370,841
未払法人税等	374,480	85,607
返品調整引当金	59,264	60,080
賞与引当金	22,749	174,032
その他	208,557	141,708
流動負債合計	4,413,947	5,454,364
固定負債		
退職給付引当金	346,494	351,673
その他	2,088,351	2,200,266
固定負債合計	2,434,845	2,551,940
負債合計	6,848,793	8,006,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,034,301	19,041,365
自己株式	△946,335	△944,419
株主資本合計	22,898,028	22,907,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,582	41,690
繰延ヘッジ損益	13,453	257
評価・換算差額等合計	870	41,948
純資産合計	22,898,898	22,948,956
負債純資産合計	29,747,691	30,955,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,042,245	8,497,219
売上原価	7,212,807	5,955,294
売上総利益	2,829,438	2,541,924
販売費及び一般管理費	1,861,209	1,644,236
営業利益	968,229	897,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,148	34,911
受取賃貸料	81,480	66,819
デリバティブ評価益	—	57,747
その他	86,965	54,790
営業外収益合計	221,593	214,269
営業外費用		
賃貸収入原価	27,392	25,835
為替差損	73,647	87,519
デリバティブ評価損	1,746,529	—
その他	29,161	1,385
営業外費用合計	1,876,730	114,740
経常利益又は経常損失(△)	△686,907	997,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,167
投資有価証券売却益	16,176	—
その他	1,020	—
特別利益合計	17,197	3,167
特別損失		
投資有価証券評価損	430,592	41,967
貸倒引当金繰入額	22,270	—
その他	1,057	3,429
特別損失合計	453,920	45,397
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,123,630	954,986
法人税、住民税及び事業税	20,525	367,492
法人税等還付税額	△49,789	—
法人税等調整額	△484,283	14,966
法人税等合計	△513,547	382,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△610,083	572,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,123,630	954,986
減価償却費	113,716	102,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,545	△7,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204,260	△151,282
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,076	△816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,314	△5,179
受取利息及び受取配当金	△53,148	△34,911
投資有価証券評価損益(△は益)	430,592	41,967
デリバティブ評価損益(△は益)	1,746,529	△57,747
売上債権の増減額(△は増加)	782,786	376,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	299,777	423,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△960,630	△1,160,454
その他	81,683	154,354
小計	1,129,570	636,364
利息及び配当金の受取額	53,227	35,082
法人税等の支払額	△19,472	△89,432
法人税等の還付額	542,013	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,339	582,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,480	△7,480
定期預金の払戻による収入	7,480	7,480
有形固定資産の取得による支出	△2,968	△7,680
有形固定資産の売却による収入	22,184	4,620
無形固定資産の取得による支出	△629	△3,438
投資有価証券の取得による支出	△29,613	△294,268
投資有価証券の売却による収入	31,364	48,674
投資有価証券の償還による収入	132,232	65,733
保険積立金の解約による収入	201,689	5,478
その他	△9,423	△10,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,835	△191,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△208,067	△1,916
自己株式の売却による収入	659	—
配当金の支払額	△588,621	△580,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,029	△582,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,647	△87,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,180,498	△278,690
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154	7,843,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,456,653	7,564,483

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。